

## はじめに

### ● 本市水道事業の現状と課題

本市の人口は減少傾向が続いており、このことに伴って水道利用者也減少している現状にあります。一方、水道インフラ施設の老朽化の進行による修繕及び改築の需要が高まっています。さらに、物価上昇等による維持管理経費の増大も懸念され、財源確保が喫緊の経営課題となっています。今後、水道事業の持続可能な経営環境の構築を目指していく必要があります。

## 第1章 沼田市水道事業経営戦略について

### ● 「経営戦略」の策定背景と目的

水道は、市民生活と経済活動を支える最も重要な都市基盤施設の一つです。

しかし、人口減少に伴う水道料金収入の減少や施設の老朽化の進行により、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

この状況を踏まえ、総務省は「経営戦略」策定を要請しています。

「経営戦略」の策定により、水道施設の整備や維持管理、災害対策を行っていくための費用並びに財源の見通しの把握、更なる経営基盤の強化及び効率的な事業運営を図ることが可能になります。

### ● 計画期間

計画期間：令和6年度～令和15年度（10年間）

## 第2章 水道事業の現状

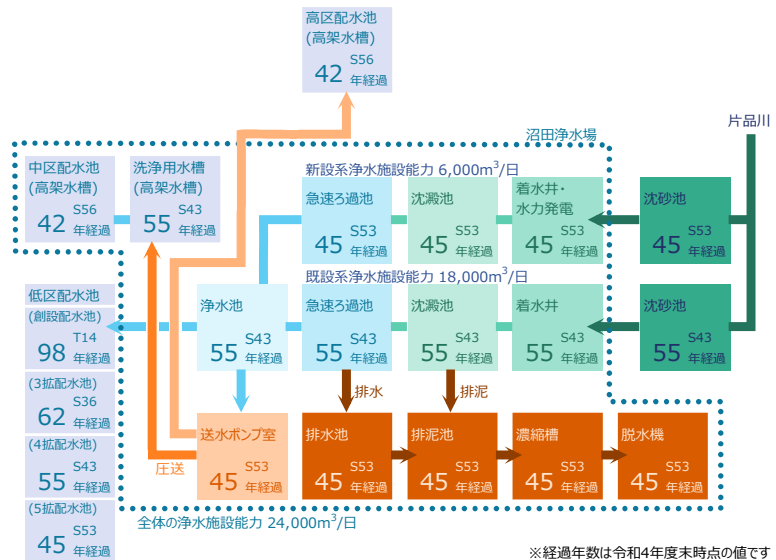
### ● 沼田市水道事業の概況

水道事業の施設及び業務概況		
基本項目	給水形態	末端給水事業
	事業創設認可年月日	大正11年6月17日
	供用開始年月日	大正14年2月20日
施設	行政区域内人口（人）	44,921
	計画給水人口（人）	40,000
	現在給水人口（人）	23,288
	水源	表流水
	浄水場設置数	1
	導水管延長（m）	13,210
	送水管延長（m）	3,870
	配水管延長（m）	150,290
	配水能力（m <sup>3</sup> /日）	24,000
業務	一日最大配水量（m <sup>3</sup> /日）	10,962
	年間総配水量（m <sup>3</sup> ）	3,290,650
	年間総有収水量（m <sup>3</sup> ）	2,513,950

本市の水道事業の概況は左表のとおりです。

令和4年度末時点では、給水人口23,288人、年間総有収水量2,513,950m<sup>3</sup>となっています。

本市の浄水施設は最も古いもので建設から98年経過しており、老朽化が課題です。



管路については、管路全体の30.4%が法定耐用年数40年を超過した経年管となっています。

沼田浄水場 施設別経過年数

## ● 水道料金水準

水道料金水準の比較をします。

一般家庭 1 カ月当たり水量 20m<sup>3</sup> の場合の水道料金（消費税込み）で、本市は 2,510 円です。

同条件における水道料金の県内比較及び全国平均比較を示します。

本市は全国平均(3,317 円)を 807 円、県内平均(2,554 円)を 44 円下回る水準となっています。

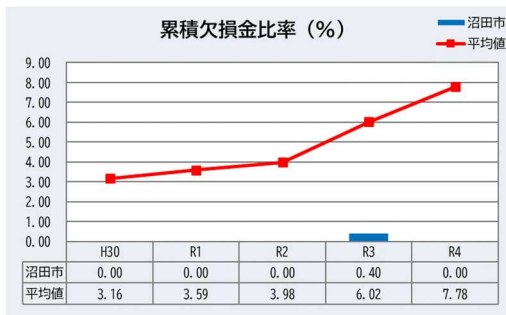
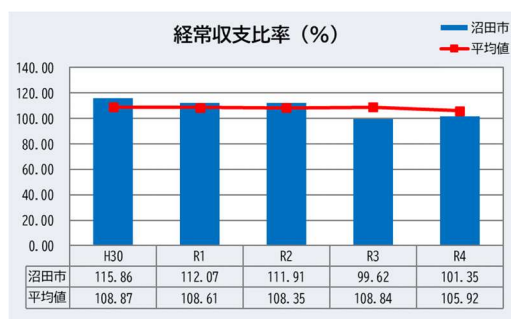


## ● 経営比較分析

経営指標を用いて経年比較及び類似団体平均比較を行い、近年の本市の経営状況を分析します。

### (1) 経常収支比率

収益で費用をどの程度賄えているかを示す指標です。本市は近年では 110% 台で推移していましたが、直近では 100% を下回る傾向にあります。

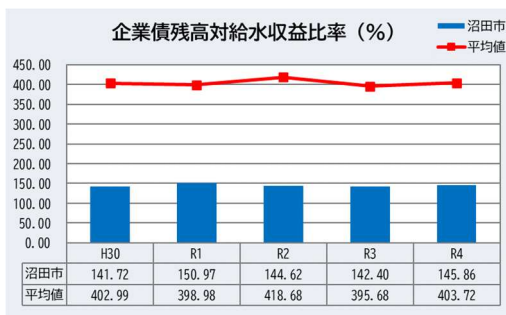
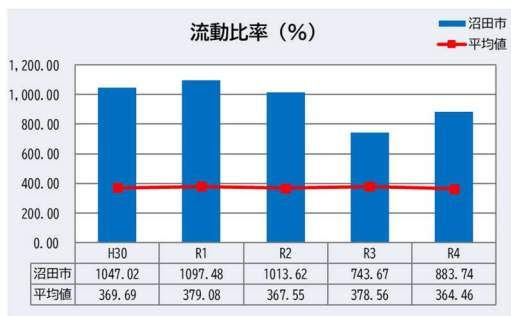


### (2) 累積欠損金比率

毎年度の赤字の累積度合いを示す指標です。本市は令和 3 年度に損益赤字を計上しましたが、翌年度に利益積立金によって解消し、現在は 0% です。

### (3) 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を示す指標です。本市は近年 1000% 超と類似団体と比較して高水準で推移していましたが、直近では 900% を下回るなど減少傾向にあります。



### (4) 企業債残高対給水収益比率

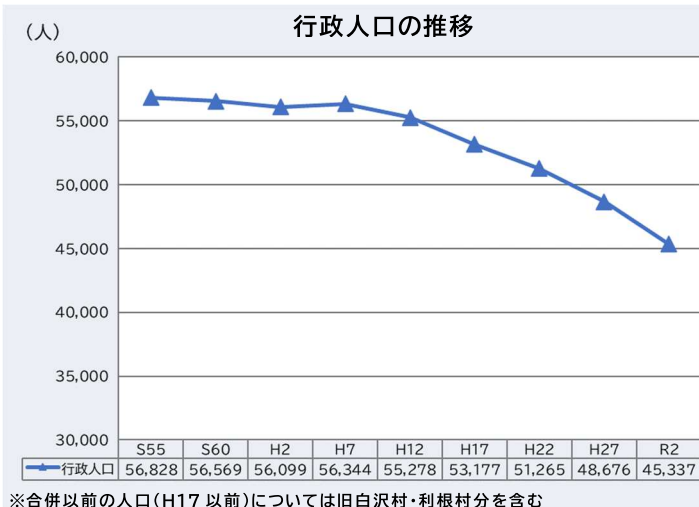
給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を示す指標です。本市は近年では 140% 台と優良な水準で推移していますが、今後、老朽施設更新のため多額の企業債発行が見込まれ、悪化する予測です。

## 第3章 事業を取り巻く経営環境

### ● 行政人口の推移

水道事業の経営を支える水道料金収入は、行政人口の増減に大きな影響を受けます。

本市の行政人口は、令和2年度時点で45,337人です。昭和55年頃をピークに減少傾向が続いています。



## 第4章 理念と経営基本方針

### ● 水道事業の理念

## SAVE WATER ～次世代につなぐ水道事業

### ● 経営基本方針

本市水道事業の経営基本方針を次のとおり定めます。

#### ● 水道施設の老朽化対策

安全で強靱な水道の実現には、老朽化した水道施設の適切な改築・更新が必要です。沼田浄水場及び関連施設並びに老朽管の更新を実施します。

#### ● 更新財源の確保

水道施設の更新事業を実施するには財源が必要です。水道料金水準の見直しにより財源確保に努めます。また、適切な料金体系のあり方も検討していきます。

### ● 経営目標

計画期間中（令和6～15年度）における具体的な経営目標を次のとおり定めます。

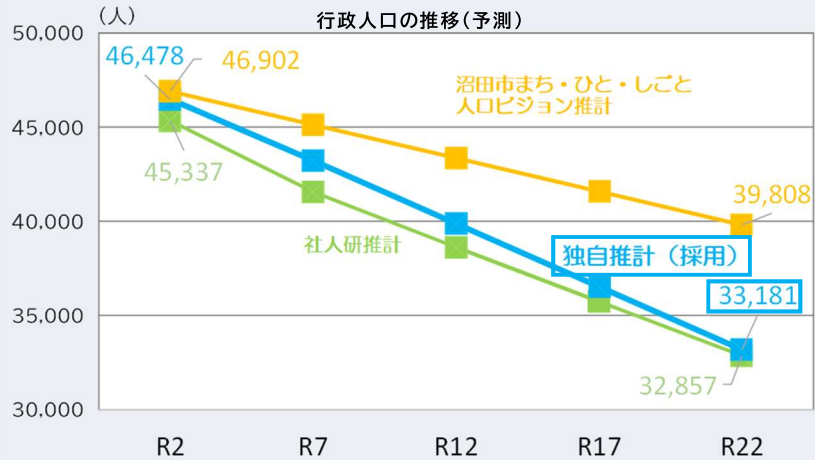
経営課題	施策	計画期間（R6～15年度） における具体的な目標
水道施設の老朽化 （モノの課題）	沼田浄水場の移転及び更新	新浄水場の建設及び供用開始
	配水池、配水管等の更新	更新を継続的に実施し、管路経年化率の低減を目指す
財源の確保 （カネの課題）	水道料金水準の検討	（計画期間中に）料金改定を実施
	内部留保資金残高の目標設定	（R15末）3億円以上確保
	企業債残高対給水収益比率の目標設定	（R15末）750%以下

## 第5章 将来の経営環境

### ● 将来の行政人口見通し

独自推計に基づく本市の行政人口将来予測値を示します。

令和22年の人口予測値は33,181人であり、減少傾向が継続する見通しとなっています。

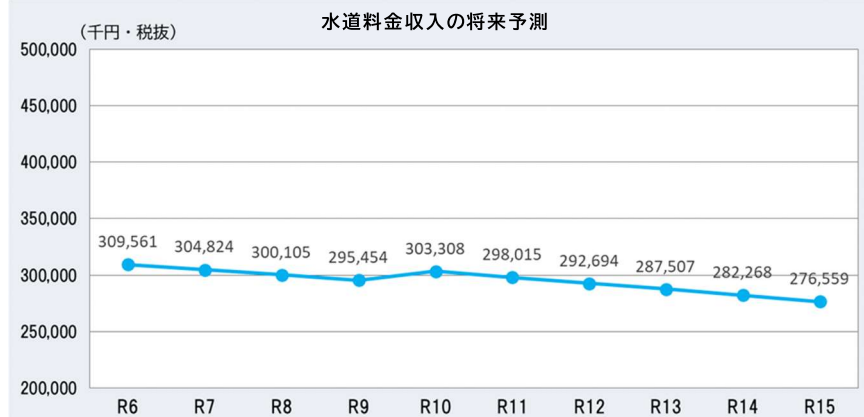


※推計実施時期の相違により令和2年度数値に差異がある。

### ● 水道料金収入の見通し

計画期間中の水道料金収入の見通しを試算します。

現行の料金水準で推移した場合、人口減少の影響を受け、今後10年間で約10%の減収見込みとなっています。



(注)令和10年度以降、沼田市横塚産業団地誘致企業からの新規水需要見込みを考慮

## 第6章 投資と財源に関する取組み

### ● 投資に関する取組み

計画期間中に実施予定の具体的な投資計画を示します。

新浄水場建設を最優先事業に位置付けつつ、その他の老朽施設更新を同時進行で実施する計画となっています。

10年間の総事業費として約71億円を見込んでいます。

分類		説明	概算事業費(10年総額)
新浄水場関連事業	用地取得	新浄水場を移設するために用地を取得します。	2.5億円
	新浄水場建設	土木・建築・機械・電気工事により、浄水場を新しく建設します。	45.0億円
	送水管更新	新浄水場と配水地をつなぐ送水管を更新します。	14.3億円
メンテナンス関連事業	土木・機械工事	減圧弁や水中ポンプの更新をします。	0.2億円
	管路工事	管路の布設替えを実施します。	8.8億円
事業費総計(税込)			70.8億円

## ● 財源に関する取組み

財源については、水道料金を主たる収入とし、料金水準のあり方について検討を行いつつ、規律ある地方債（企業債）の運用によって所要の財源確保に努めます。また、市長部局と協議して一般会計繰入金の活用を検討します。

なお、現状、国庫補助金の活用予定はありませんが、令和6年度より水道行政が厚生労働省から国土交通省へ移管されることを踏まえ、国の動向に注目しながら採択可能な補助事業を模索します。

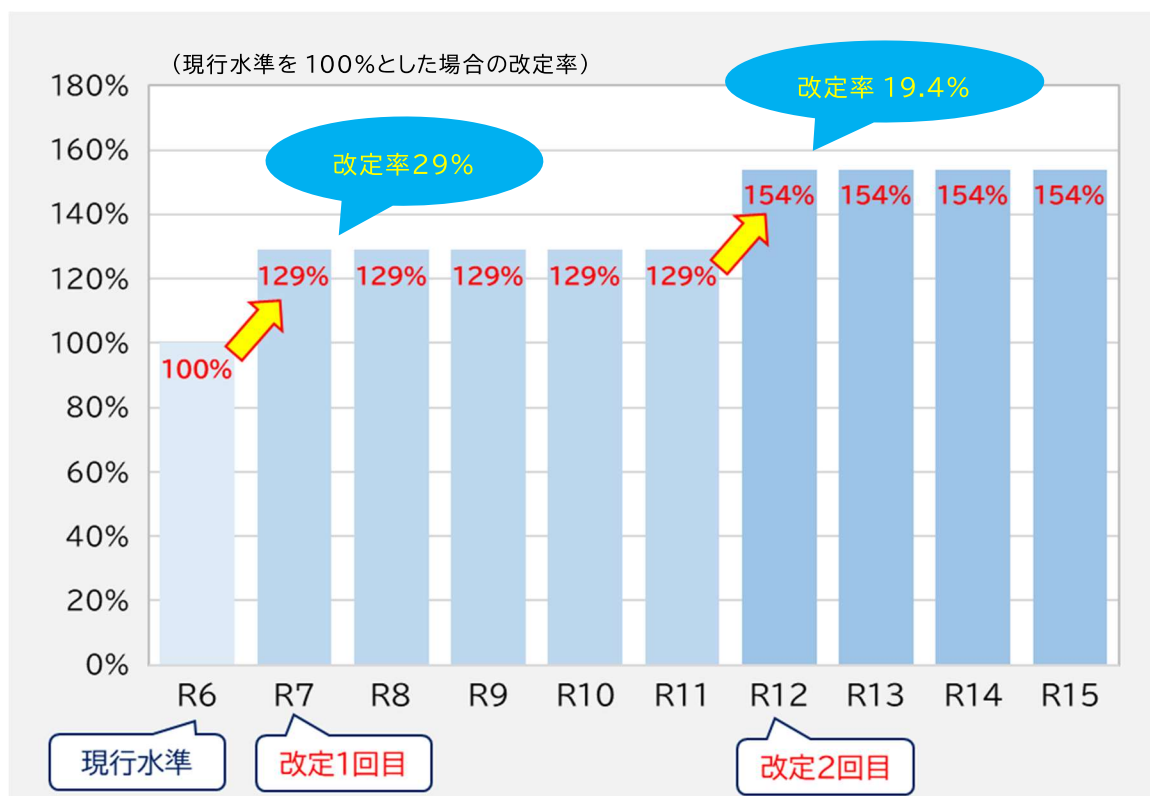
## 第7章 投資・財政計画

### ● 料金改定の検討

現行の料金水準で推移した場合、令和13年度に内部留保資金が枯渇し、資金ショートにより経営破綻する予測です。

そこで、目標達成に向け、収支を改善するため料金改定の検討案を策定しました。利用者の方々への急激な負担増を避けるため、一定期間を置いて2段階で改定するプランとしています。

1回目の改定時期は令和7年度を想定し、対現行水準比で平均29.0%の改定率です。2回目の改定時期は令和12年度を想定し、平均改定率は19.4%（現行水準を100%とした場合は54%）です。

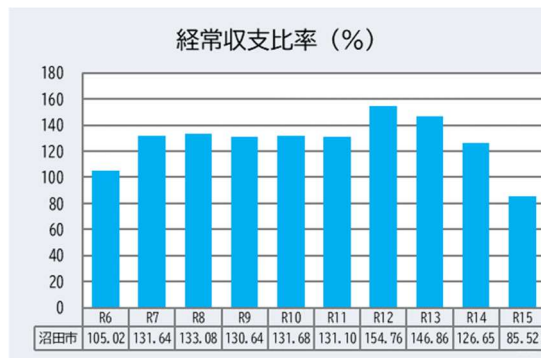


## ● 投資・財政計画(料金改定した場合)

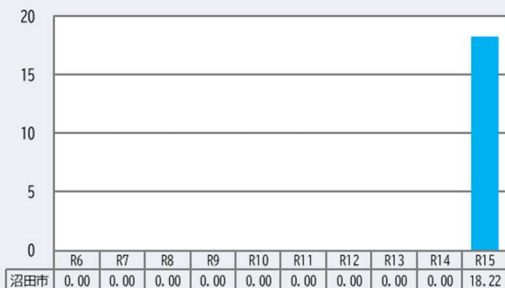
料金改定を実施した場合の投資・財政計画より、主要な指標における見通しを示します。

### (1) 経常収支比率

収益で費用をどの程度賄えているかを示す指標です。料金改定により当面は黒字が確保できる見通しですが、新浄水場の稼働後、資本費が増加し、減価償却費が発生することにより最終年度には損益が悪化し、赤字に転落します。



### 累積欠損金比率 (%)



### (2) 累積欠損金比率

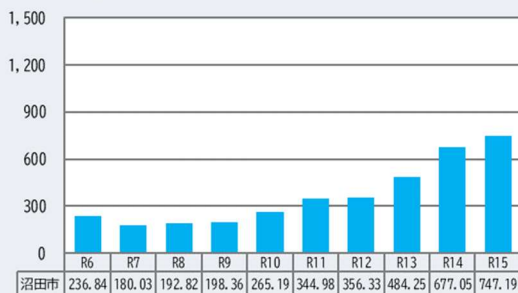
毎年度の赤字の累積度合いを示す指標です。損益赤字を発生させないことによって将来にわたって0%を継続しますが、最終年度の損益が赤字見通しにより、計画期間以降累積欠損金が発生する見込みです。

### (3) 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を示す指標です。料金改定により内部留保資金が一時的に増加しますが、その後の新浄水場建設事業の支払いによって急速に指標が悪化する見通しです。



### 企業債残高対給水収益比率 (%)



### (4) 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。料金改定と規律ある企業債発行によって、計画最終年度においても、目標として掲げる750%\*以下を達成出来る見通しです。

\*類似団体下位4分の1の平均値

## ● 将来見通しの概要(料金改定した場合)

料金改定を2段階で実施することにより、計画期間中の全ての経営目標が達成出来る見通しです。安定的で持続可能な水道事業の実現のため、さらなる経費削減や広域化等、様々な経営改善策を検討していきます。

経営目標の達成見通し(料金改定した場合)

経営課題	施策	計画期間(R6~15年度)における具体的な目標	達成見通し
水道施設の老朽化 (モノの課題)	沼田浄水場の移転及び更新	新浄水場の建設及び供用開始	○ 達成の見通し
	配水池、配水管等の更新	更新を継続的に実施し、管路経年化率の低減を目指す	○ 達成の見通し
財源の確保 (カネの課題)	水道料金水準の検討	(計画期間中に)料金改定を実施	○ 達成の見通し
	内部留保資金残高の目標設定	(R15末) 3億円以上確保	○ 達成の見通し
	企業債残高対給水収益比率の目標設定	(R15末) 750%以下	○ 達成の見通し

## 第8章 経営戦略の事後検証等

### ● 経営戦略見直し予定時期

次回の経営戦略見直し予定時期は **令和11年3月**です。

